

貸借対照表

(平成19年6月30日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
1 . 現金及び預金	333,339	1 . 買掛金	2,003
2 . 売掛金	115,002	2 . 1年内返済予定長期借入金	75,708
3 . 仕掛品	1,556	3 . 1年内償還予定社債	153,400
4 . 貯蔵品	2,280	4 . 未払金	9,006
5 . 前払費用	11,452	5 . 未払費用	79,759
6 . 短期貸付金	8,515	6 . 未払法人税等	4,829
7 . 繰延税金資産	11,425	7 . 未払消費税等	15,225
8 . その他	254	8 . 前受金	361
貸倒引当金	690	9 . 預り金	13,973
流動資産合計	483,137	10 . 賞与引当金	8,524
固定資産		11 . 品質保証引当金	1,063
(1)有形固定資産		流動負債合計	363,855
1 . 建物	15,015	固定負債	
減価償却累計額	5,271	1 . 社債	49,900
2 . 工具器具備品	45,876	2 . 長期借入金	95,915
減価償却累計額	33,186	固定負債合計	145,815
3 . 建設仮勘定	4,770	負債合計	509,670
有形固定資産合計	27,203		
(2)無形固定資産		(純資産の部)	
1 . ソフトウェア	1,141	株主資本	
2 . その他	145	(1)資本金	62,900
無形固定資産合計	1,286	(2)資本剰余金	
(3)投資その他の資産		1 . 資本準備金	6,600
1 . 投資有価証券	1,427	資本剰余金合計	6,600
2 . 出資金	50	(3)利益剰余金	
3 . 長期前払費用	2,724	1 . 利益準備金	2,250
4 . 敷金・保証金	55,534	2 . その他利益剰余金	
5 . 会員権	7,375	繰越利益剰余金	65,187
6 . 長期未収入金	29,656	利益剰余金合計	67,437
7 . 貸倒引当金	29,656	株主資本合計	136,937
8 . 長期貸付金	31,811	評価・換算差額等	
9 . 繰延税金資産	34,300	(1)その他有価証券評価差額金	740
10 . その他	2,496	評価・換算差額等合計	740
投資その他の資産合計	135,720	純資産合計	137,677
固定資産合計	164,210	負債・純資産合計	647,348
資産合計	647,348		

損益計算書

自平成 18 年 7 月 1 日

至平成 19 年 6 月 30 日

(単位 千円)

科目	金額	
売上高		1,040,124
売上原価		613,665
売上総利益		426,459
販売費及び一般管理費		401,984
営業利益		24,474
営業外収益		
1 . 受取利息	556	
2 . 受取配当金	3	
3 . その他	818	1,378
営業外費用		
1 . 支払利息	2,256	
2 . 社債利息	1,873	
3 . 社債発行費	2,119	
4 . 支払保証料	1,335	7,585
経常利益		18,267
特別利益		
1 . 品質保証引当金戻入	48	48
特別損失		
1 . 固定資産除却損	50	
2 . 減損損失	13,209	13,260
税引前当期純利益		5,055
法人税,住民税及び事業税	21,349	
法人税等調整額	18,108	3,241
当期純利益		1,813

株主資本等変動計算書

自平成 18 年 7 月 1 日

至平成 19 年 6 月 30 日

(単位 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
前期末残高	62,900	6,600	6,600	2,250	63,373	65,623	135,123
当期変動額							
当期純利益					1,813	1,813	1,813
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,813	1,813	1,813
当期末残高	62,900	6,600	6,600	2,250	65,187	67,437	136,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	-	-	135,123
当期変動額			
当期純利益			1,813
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	740	740	740
当期変動額合計	740	740	2,554
当期末残高	740	740	137,677

個別注記表

自平成 18 年 7 月 1 日

至平成 19 年 6 月 30 日

(1) 重要な会計方針

1 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

2 . 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・・・・・・・・個別原価計算による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

3 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18 年

工具器具備品 3～15 年

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（3 年または、5 年）に基づいております。

4 . 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・・・・・支出時に全額費用処理しております。

5 . 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員への賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

受注損失引当金・・・・・・・・・・ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

品質保証引当金・・・・・・・・・・客先納入後の瑕疵担保等の費用支出に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。

6 . ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利キャップ ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価を省略しております。

7 . 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。

(2) 会計方針の変更

当事業年度は会計方針の変更はありません。

(3) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

(単位 株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	19,393	-	-	19,393
計	19,393	-	-	19,393

2. 当事業年度の末日において、会社が発行している新株予約権の目的となる会社の株式の種類及び株式数

(単位 株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	30	-	15	15
計	30	-	15	15

(注) 当事業年度の株式数の減少要因は、新株予約権者が退職に伴い、その権利を失ったことによるものであります。

(4) 追記情報

1. インセンティブ費用計上時期の変更

従来、インセンティブ費用は給与計算処理の一環として、給与計算時に費用計上しておりましたが、当期からインセンティブ額の算定根拠であるプロジェクト別の売上・利益確定時に計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、売上原価は4,310千円増加し、売上総利益は同額減少し、販売費及び一般管理費は9,820千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が14,130千円減少しております。

以上